

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年6月22日から2017年6月12日まで
運用方針	信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要運用対象	主として、新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とします。
組入制限	①株式への直接投資は、行いません。 ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ③同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として3月、6月、9月、12月の各10日）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年6月、12月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

当作成期の分配金

	第29期	第30期
1万口当たり分配金	15円	15円

（詳しくは、当期の分配金のお知らせをお読み下さい。）



## 日興・アバディーン・ インフラ・ファンド

### 運用報告書（全体版）

第15作成期

第29期（決算日：2014年 9月10日）

第30期（決算日：2014年12月10日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興・アバディーン・インフラ・ファンド」（愛称：インフラ・フォーカス）は、上記の通り決算を行いました。ここに第29期および第30期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

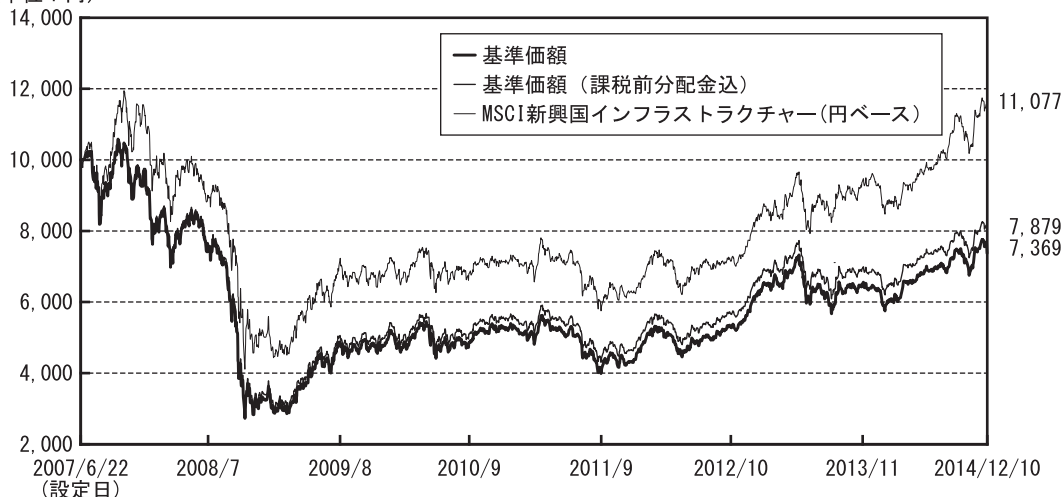
### アバディーン投信投資顧問株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル  
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）  
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

◎基準価額の推移と運用実績（2014年6月11日から2014年12月10日まで）  
 設定以来の基準価額と参考指数の推移

（単位：円）



（注）当該ファンドではベンチマークを設定しておりませんが、参考指数としてMSCI新興国インフラストラクチャー（円ベース）を記載しております。  
 参考指数はファンド設定日前日を10,000として指数化しております。

期	前期末	期中高値	期中安値	当期末
第29期	2014/6/10	2014/9/9	2014/8/11	2014/9/10
	6,972円	7,493円	6,825円	7,489円
第30期	2014/9/10	2014/11/25	2014/10/17	2014/12/10
	7,474円	7,761円	6,750円	7,384円

注：期末基準価額は、分配金（税引前）込み。

分配実績

決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金	決算日	分配金
1期（2007年9月10日）	15円	11期（2010年3月10日）	15円	21期（2012年9月10日）	15円		
2期（2007年12月10日）	45円	12期（2010年6月10日）	15円	22期（2012年12月10日）	15円		
3期（2008年3月10日）	15円	13期（2010年9月10日）	15円	23期（2013年3月11日）	15円		
4期（2008年6月10日）	45円	14期（2010年12月10日）	15円	24期（2013年6月10日）	15円		
5期（2008年9月10日）	15円	15期（2011年3月10日）	15円	25期（2013年9月10日）	15円		
6期（2008年12月10日）	15円	16期（2011年6月10日）	15円	26期（2013年12月10日）	15円		
7期（2009年3月10日）	15円	17期（2011年9月12日）	15円	27期（2014年3月10日）	15円		
8期（2009年6月10日）	15円	18期（2011年12月12日）	15円	28期（2014年6月10日）	15円		
9期（2009年9月10日）	15円	19期（2012年3月12日）	15円	29期（2014年9月10日）	15円		
10期（2009年12月10日）	15円	20期（2012年6月11日）	15円	30期（2014年12月10日）	15円		
累 計							510円

<基準価額の変動>

当ファンドの基準価額は第28期末の6,972円から第29期末日には分配金込みで7,489円、値上がり額は517円となりました。期末にはインカム収入等を原資として収益分配を行いました。第30期末日には基準価額は分配金込みで7,384円となり、値下がり額は90円となりました。期末にはインカム収入等を原資として収益分配を行いました。

第29期と第30期を通算すると分配金込みで当ファンド基準価額の騰落率は6.1%の上昇となりました。当ファンドは主として新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に実質的に投資を行っており、適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）は同期間で約12.2%の上昇となりました。

## ＜変動要因＞

(主なプラス要因)

主要投資先のひとつであるインド株式市場が大きく上昇し、加えて円が海外通貨に対して大きく下落したことも基準価額の上昇要因になりました。

参考指数との対比では、インドへのオーバーウェイトによる国別配分および銘柄選択効果がプラス寄与し、低迷した韓国へのアンダーウェイトも国別配分効果を高めました。

(主なマイナス要因)

他地域に比べて低迷した中南米や東ヨーロッパへの投資が不振で、更にブラジルやロシアの為替が対円で下落したことが、基準価額の下落要因になりました。

参考指数との対比では、ブラジル、メキシコ、南アフリカ等の株式市場において各銘柄選択効果がマイナスとなり、上昇した中国市場へのアンダーウェイト等も国別配分効果のマイナスに作用しました。

## 【投資環境】

2014年6月のグローバル株式市場は上昇しました。欧州中央銀行（ECB）によるマイナス金利の導入や、中国、日本、米国の製造業指数の改善、米連邦準備理事会（FRB）による当面の間低金利を維持する方針の示唆等、主要国中央銀行による金融緩和策や経済回復の兆候が市場のセンチメントを支えましたが、その一方で、イラク情勢の深刻化と原油価格の上昇は市場の上値限定要因となりました。当月は新興国市場がグローバル市場を上回りました。新興国のインフラ関連株も上昇しましたが、新興国市場全体を下回りました。タイでは、暫定軍事政権が滞っていたインフラ整備プロジェクトの再開と燃料価格の据え置きを指示しました。外国為替市場では、ECBによる金融緩和への期待感で月初はユーロ安が進んだものの、追加金融緩和策がユーロの押し下げにはいたらないとの見方、および投資家の信頼感低下を示す統計等から月央に向けては一時ユーロ高が進みました。その後はイラク情勢の深刻化を受け比較的 안전한通貨とされる円が買われたこと等から、ユーロは対円で前月末比ほぼ横ばいで月末を迎えました。一方米ドルは、経済指標の改善等から月初は上昇したものの、イラク情勢の深刻化や低水準の米国金利を受け対円で下落し、前月比約50銭円高の1米ドル=101円台前半で月末を迎えました。

7月のグローバル株式市場は、中東・ウクライナ情勢の緊迫のほか、主要企業決算が予想を下回った先進国市場に牽引され、下落しました。一方、新興国株式市場は上昇しました。地政学的緊張の高まりやアルゼンチンのデフォルト（債務不履行）問題は市場の抑制要因となったものの、中国経済の底打ち観測が高まったことから、アジアとラテンアメリカの新興国市場が上昇を牽引しました。また、新興国のインフラ関連株は概ね好調な企業決算に支えられ上昇し、新興国市場全体を上回りました。タイでは、約4,500億バツのインフラ関連投資を盛り込んだ2015年度予算案が承認されました。インドでも、モディ政権発足後初の予算案が発表され、国有企業の再編や一部産業への対内直接投資の規制緩和のほか、インフラ整備への多くの資金配分を盛り込んだ内容となっています。外国為替市場は、ユーロ、米ドル共に比較的狭いレンジでの動きとなりました。ユーロは、ポルトガルの銀行債務問題や欧州中央銀行（ECB）の金融緩和を受けた金利低下を受け、対円で前月末比約1円の円高・ユーロ安となりました。一方米ドルは、同じくポルトガルの金融不安や地政学的緊張の高まりから一時下落したものの、好調な経済指標を受けた景気拡大観測で月末にかけては上昇し、前月比約1円50銭円安・ドル高の1米ドル=102円台後半で月末を迎えました。

8月のグローバル株式市場は、概ね良好な米国経済指標、ユーロ圏の鉱工業生産の減速を受けた欧州中央銀行による追加金融緩和と観測の高まり等を背景に、上昇しました。ただし、ウクライナや中東の地政学的緊張の高まりは上値の限定要因となりました。新興国株式市場も、主要国中央銀行が金融緩和姿勢を維持することへの期待感から上昇しました。また、新興国のインフラ関連株も、概ね好調な企業決算に支えられ当月も上昇し、新興国株式市場全体を上回りました。当月来日したインドのモディ首相は、安倍総理大臣と会談し、公共事業の推進で協力することに合意しました。今後は5年間で日本がインドに官民で約3.5兆円の投資を計画し、交通インフラや工業団地の整備などを後押しします。インドはまた、鉄道事業を外資に開放しました。ブラジルの空港業務管理公社（Infraero）は、2015年の空港インフラ投資を48%引き上げ37億レアルとすることを発表しました。外国為替市場は、まちまちの動きとなりました。ユーロは、ウクライナ等の地政学的緊張の高まりに加え、経済指標が振るわず景気停滞感が一段と強まり追加金融緩和と観測が高まったこと等から下落し、対円で前月末比約1円の円高・ユーロ安となりました。一方米ドルは、連邦準備理事会（FRB）が10月に量的緩和を終了する方針を再確認したことから将来の利上げへの期待感が高まり、前月比約1円超円安・ドル高の1米ドル=104円台近辺で月末を迎えました。

9月のグローバル株式市場は下落しました。上旬は欧州中央銀行（ECB）による予想外の利下げと追加景気刺激策の実施が市場の地合いを支えたものの、その後は長引くウクライナ情勢、中東情勢の悪化、欧州と中国の製造・サービス業指標の低迷等が市場の重石となりました。米国が予想より早期の利上げに動いた場合、新興国市場からの資金流出が加速すると懸念から、新興国株式市場は先進国市場以上に下落しました。また、新興国のインフラ関連株も同じく、これまでの上昇から反落しました。外国為替市場では円安が進みました。ECBによる予想外の利下げの実施を受け、ユーロは対円で月初に一旦下落したものの、その後急激な円安が進んだことから一時約3カ月ぶりとなる140円台まで上昇し、月末は前月末比2円弱の円安・ユーロ高となる1ユーロ=138円台で迎えました。一方米ドルは、連邦準備理事会（FRB）が10月に量的緩和を終了する方針を再確認し、早期利上げ観測が高まったことから一貫して上昇基調で推移し、前月比5円超円安・ド

ル高の1米ドル=109円台後半で月末を迎えました。

10月のグローバル株式市場は、地政学的緊張、世界経済の先行き不安やユーロ圏のリセッション再発懸念から月央にかけて大きく下落したものの、その後は欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和観測、米連邦準備理事会（FRB）が債券買い入れ終了後も相応の期間に亘り実質的なゼロ金利を維持する方針を示したこと、日銀による予想外の追加金融緩和の発表等を受け反発し、月間としては上昇しました。米国の利上げ観測が先送りされたことから、当月は新興国株式市場が先進国市場を上回りました。また、新興国のインフラ関連株式はエマージング株式市場を上回りました。外国為替市場では、円が大半の主要通貨に対して下落したことから、ユーロ、米ドルともに対円で上昇しました。ユーロは、景気減速とデフレ懸念に対応するためECBが追加金融緩和に踏み切るとの観測が高まったことから、中旬にかけては下落基調で推移しましたが、月末の日銀の追加金融緩和発表を受け円が大幅に下落したことから、前月末比2円超円安・ユーロ高の1ユーロ=140円台後半で月末を迎えました。一方米ドルは、国際通貨基金（IMF）による世界成長見通しの引き下げを受け安全資産とされる円が買われたことから前半は円に対して下落したものの、月末の米連邦準備理事会（FRB）による量的緩和の終了決定を受けたドルの上昇、および日銀の追加金融緩和発表を受けた円の大幅下落で、前月比約3円円安・ドル高の1米ドル=112円台前半で月末を迎えました。

11月のグローバル株式市場は上昇しました。前月の流れを引き継いで、欧州、中国等の追加緩和策に対する期待感や、良好な米国の経済指標、円安の継続などが好感されました。先進国市場は上昇した一方、新興国市場は下落しました。また、新興国のインフラ関連株式も、中国による予想外の利下げは押し上げ要因となった一方、原油価格の下落がエネルギー関連企業の重石となったことを主たる要因に、下落しました。当月は、中国の国家発展改革委員会が、減速する国内経済の押し上げに向け、16の鉄道路線と5つの空港、約1,130億米ドル相当のインフラ建設計画を承認しました。また、インド政府は、第4回インド・アラブ・パートナーシップ会議において、アラブ諸国との経済連携の一層の強化に向け、公共事業や鉄道網等のインフラ分野にアラブからの官民投資を誘致しました。外国為替市場では、10月末の日銀の追加金融緩和および11月に決定した消費増税の延期を受け、円安の地合いが継続しました。ドイツ経済指標の改善でユーロ圏の早期追加緩和観測が後退したこともあり、ユーロは前月末比約7円円安・ユーロ高の1ユーロ=147円台後半で月末を迎えました。また、利上げ観測が高まっている米ドルは、日米の金融政策の方向性の違いを受け、前月比約6円超円安・ドル高の1米ドル=118円台後半で月末を迎えました。

#### 【運用経過】

当ファンドが投資対象とする「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」において、地域別やセクター別配分に大きな変動はありませんでした。

2014年9月は、株価の一時的な下落で割安となった資本財・サービス関連銘柄とエネルギー関連銘柄を買い増しました。10月は、長期的な成長見通しと魅力的なバリュエーションから、女性・子供向け医療サービスを専門とするロシアの民間医療サービス銘柄を新規に組み入れました。また、傘下の保険およびエネルギー会社の新規株式公開を予定しているトルコの多角経営企業を、魅力的なバリュエーションで買い増しました。その一方で、株価の急騰したチェコの公益事業銘柄を一部売却して利益を確定しました。11月は、チリ、ペルー、コロンビアでショッピングセンターやアウトレットモールを開発・運営するチリの商業不動産会社を新規に組み入れました。その一方で、株価の上昇したメキシコの通信会社を一部売却して利益を確定したほか、インドのセメント銘柄を全売却しました。

#### 国別資産配分の推移（月末ベース）

	14/5月末	14/6月末	14/7月末	14/8月末	14/9月末	14/10月末	14/11月末
先進国	18.1%	17.9%	17.5%	17.7%	17.2%	16.8%	17.0%
新興国	80.0%	81.0%	80.5%	81.5%	79.8%	82.4%	81.6%
コール・現預金	2.0%	1.1%	2.1%	0.9%	3.0%	0.8%	1.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### 先進国組入れ上位4カ国の推移

	14/5月末		14/8月末		14/11月末
香港	10.3%	香港	10.1%	香港	9.9%
シンガポール	3.5%	シンガポール	3.5%	シンガポール	3.2%
イタリア	3.0%	イタリア	2.9%	イタリア	2.5%
スイス	1.4%	スイス	1.2%	スイス	1.3%
先進国その他	0.0%	先進国その他	0.0%	先進国その他	0.0%

## 新興国組入れ上位4カ国の推移

	14/5月末		14/8月末		14/11月末
インド	13.6%	インド	13.9%	インド	14.4%
ブラジル	11.0%	ブラジル	11.7%	ブラジル	11.2%
南アフリカ	6.4%	南アフリカ	6.2%	インドネシア	6.6%
トルコ	6.1%	インドネシア	6.2%	タイ	6.3%
新興国その他	42.9%	新興国その他	43.5%	新興国その他	43.2%

注：各決算月の前月末データを使用しております。

2009年3月から香港株（香港市場に上場している株）の中でH株など中国関連銘柄\*は国別配分において中国に分類するよう変更いたしました。

\*H株は香港市場に上場している中国企業株式。この他レッドチップと呼ばれる中国本土の資本・経営の入った香港企業など、実質的に中国関連と判断される銘柄を含みます。

### 【収益分配金】

基準価額の水準等を勘案し第29期末、第30期末ともに15円の分配金を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

### 【今後の市場見通しと投資戦略】

米国では安定した経済回復を背景に早期利上げ観測が高まっている一方で、経済回復見通しの不確かな欧州や中国では追加金融刺激策の投入観測が高まっています。特に中国では、政府が経済成長の鈍化に対する懸念を示したことで、追加利下げ観測に拍車がかかりました。

最近の原油価格の下落は、新興諸国の大半を占めるエネルギー純輸入国にとっては朗報ですが、輸出国にとっては貿易収支、財政収支、そして経済成長全般の重石となり得ます。欧州新興国の地政学的緊張も続くでしょう。ロシアと欧米諸国間の対立には緩和の兆候は見られず、ロシア政府は、欧州への大型の天然ガス供給パイプラインの敷設計画を突然撤回しました。また、企業収益もこのところ下方圧力を受けていますが、企業は収益力の向上に再び注力し始めていることから、いずれは改善に向かうものと予想しています。

当ファンドは引き続き「アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資組入比率を高位に保ち、新興国のインフラ事業に携わる現地企業、および先進国企業の株式を実質的な主要投資対象としていきます。

（上記の見通しと戦略は、2014年12月10日時点のものです。）

当報告書はアバディーン投信投資顧問株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

## ◎最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			MSCI新興国インフラストラクチャー指数		投資証券組入比率	純資産総額
		(分配額)	税金 込 配 分	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率		
第11作成期	21期(2012年9月10日)	円 4,994	円 15	% 9.3		7,038	% 99.1	百万円 15,465
	22期(2012年12月10日)	5,483	15	10.1		7,362	99.1	16,077
第12作成期	23期(2013年3月11日)	6,773	15	23.8		8,867	98.8	18,990
	24期(2013年6月10日)	6,408	15	△5.2		8,541	△3.7	16,621
第13作成期	25期(2013年9月10日)	6,073	15	△5.0		8,810	3.1	15,186
	26期(2013年12月10日)	6,528	15	7.7		9,496	7.8	15,536
第14作成期	27期(2014年3月10日)	6,179	15	△5.1		8,937	△5.9	13,953
	28期(2014年6月10日)	6,972	15	13.1		9,875	10.5	15,103
第15作成期	29期(2014年9月10日)	7,474	15	7.4		11,284	14.3	15,345
	30期(2014年12月10日)	7,369	15	△1.2		11,077	△1.8	14,376

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 参考指数は設定日前日を10,000として指数化しています。

(注4) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてMSCI新興国インフラストラクチャー(円ベース)を記載しておりますが、当ファンドは参考指数を目指して運用するものではありません。

## ◎当作成期中の基準価額と市況の推移

年 月 日		基準価額		MSCI新興国インフラストラクチャー指数		投資証券組入比率
		騰落率	(円ベース)	騰落率	(円ベース)	
29期	(期首) 2014年6月10日	円 6,972	% -	9,875	% -	98.7
	6月末	6,862	△1.6	9,732	△1.4	99.1
	7月末	7,048	1.1	10,285	4.2	98.4
	8月末	7,204	3.3	10,764	9.0	98.4
	(期末) 2014年9月10日	7,489	7.4	11,284	14.3	98.7
30期	(期首) 2014年9月10日	7,474	-	11,284	-	98.7
	9月末	7,286	△2.5	10,799	△4.3	98.9
	10月末	7,181	△3.9	10,786	△4.4	98.2
	11月末	7,739	3.5	11,663	3.4	98.8
	(期末) 2014年12月10日	7,384	△1.2	11,077	△1.8	98.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてMSCI新興国インフラストラクチャー(円ベース)を記載しておりますが、当ファンドは参考指数を目指して運用するものではありません。

## ◎ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第15作成期 (2014年6月11日～ 2014年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	48円	0.671%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,220円
（委託会社）	(15)	(0.225)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(31)	(0.425)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.021)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0円	0.005%	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.005)	監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合計	48円	0.676%	

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資証券が支払った費用を含みません。

## ◎作成期中の売買及び取引の状況（2014年6月11日から2014年12月10日まで）

### 投資証券

		口数	買付額	口数	売付額
外国	邦貨	千口	千円	千口	千円
	建	1,024	81,000	21,480	1,602,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ◎主要な売買銘柄（2014年6月11日から2014年12月10日まで）

### 投資証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	邦貨建	口	千円	口	千円
	アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド	1,024,376	81,000	21,480,559	1,602,000

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ◎利害関係人との取引状況等（2014年6月11日から2014年12月10日まで）

### (1) 作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 29 期 ～			第 30 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投 資 証 券	百万円 81	百万円 81	% 100.0	百万円 1,602	百万円 1,602	% 100.0

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイです。

### (2) 作成期中の利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 29 期 ～		第 30 期
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投 資 証 券	百万円 81	百万円 1,602	百万円 14,165

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイです。

### (3) 作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 29 期 ～ 第 30 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	－千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B) / (A)	－%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る上記利害関係人とは、アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイです。

## ◎組入資産の明細

### 投資証券

(2014年12月10日現在)

銘 柄	第14作成期末	第 15 作 成 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	
アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド (邦貨建)	207,413,388	186,957,205	千円 14,151,893	% 98.4
アバディーン・リクイディティ・ファンド (ルクス) 米ドル	100	100	外貨建金額 千円 113 13,570	0.1

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 口数・金額の単位未満は切り捨て。



◎投資信託財産の構成

(2014年12月10日現在)

項 目	第 15 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 14,165,464	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	333,969	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	14,499,433	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建て純資産 (13,570千円) の投資信託財産総額 (14,499,433千円) に対する比率は0.1%です。

(注3) 外貨建て資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2014年12月10日における邦貨換算レートは1米ドル=119.46円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年9月10日現在)

(2014年12月10日現在)

項 目	第 29 期 末	第 30 期 末
(A) 資 産	15,461,348,414円	14,499,433,596円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	308,697,331	257,968,974
投 資 証 券 (評価額)	15,152,650,830	14,165,464,552
未 収 入 金	—	76,000,000
未 収 利 息	253	70
(B) 負 債	115,458,919	122,600,347
未 払 収 益 分 配 金	30,796,649	29,264,935
未 払 解 約 金	34,172,484	43,680,971
未 払 信 託 報 酬	50,136,874	49,305,353
そ の 他 未 払 費 用	352,912	349,088
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	15,345,889,495	14,376,833,249
元 本	20,531,099,636	19,509,956,710
次 期 繰 越 損 益 金	△ 5,185,210,141	△ 5,133,123,461
(D) 受 益 権 総 口 数	20,531,099,636口	19,509,956,710口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	7,474円	7,369円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(注1)

第29期首元本額 21,663,959,968円

第29～30期中追加設定元本額 79,280,861円

第29～30期中一部解約元本額 2,233,284,119円

1口当たりの純資産額 (第30期末) 0.7369円

(1万口当たりの純資産額 (第30期末) 7,369円)

(注2) 当作成期末における未払信託報酬 (消費税等相当額を含む) の簡便法による内訳は、「1万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細」をご覧ください。

(注3) 当作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は5,133,123,461円です。

## ◎損益の状況

第29期 (2014年 6月11日から2014年 9月10日まで)

第30期 (2014年 9月11日から2014年12月10日まで)

項 目	第 29 期	第 30 期
(A) 配 当 等 收 益	116,455,453円	87,799,949円
受 取 配 当 金	116,440,496	87,790,636
受 取 利 息	14,957	9,313
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	997,407,113	△ 214,715,129
売 買 損 益	1,012,144,680	17,215,473
売 買 損 益	△ 14,737,567	△ 231,930,602
(C) 信 託 報 酬 等	△ 50,489,786	△ 49,654,441
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,063,372,780	△ 176,569,621
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,278,622,142	△ 4,027,006,429
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 939,164,130	△ 900,282,476
(配 当 等 相 当 額)	( 13,254,516)	( 13,078,366)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 952,418,646)	(△ 913,360,842)
(G) 計 (D + E + F)	△ 5,154,413,492	△ 5,103,858,526
(H) 收 益 分 配 金	△ 30,796,649	△ 29,264,935
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 5,185,210,141	△ 5,133,123,461
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 939,164,130	△ 900,282,476
(配 当 等 相 当 額)	( 13,254,516)	( 13,078,366)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 952,418,646)	(△ 913,360,842)
分 配 準 備 積 立 金	253,640,542	249,436,630
繰 越 損 益 金	△ 4,499,686,553	△ 4,482,277,615

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当作成期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細」をご覧ください。

(注5) 分配金の計算過程

第29期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(111,174,221円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(13,254,516円)及び分配準備積立金(173,262,970円)より分配対象収益は297,691,707円(1万口当たり144円)であり、うち30,796,649円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

第30期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(38,145,508円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(13,078,366円)及び分配準備積立金(240,556,057円)より分配対象収益は291,779,931円(1万口当たり149円)であり、うち29,264,935円(1万口当たり15円)を分配金額としております。

## ◎分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第29期	第30期
	(2014年6月11日～2014年9月10日)	(2014年9月11日～2014年12月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.200%	15 0.203%
当期の収益	15	15
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	129	134

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

### \* 当期の分配金のお知らせ \*

◎1万口 $\left[ \begin{array}{l} \text{元} \\ \text{1万円} \end{array} \right]$ 当たり分配金	第29期	第30期
		15円

#### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

#### ◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。  
(ご参考)

◇収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額に対して、以下のとおりとなります。

- ・当該受益者の個別元本と同額または上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ・当該受益者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇普通分配金については配当所得として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。または、確定申告を行い、申告分離課税ないし総合課税を選択することもできます。

◇法人の場合は税率が異なります。

◇税法が改正された場合等には、税率等が変更になることがあります。

◇課税上の取扱いの詳細につきましては、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇復興特別所得税についてのお知らせ

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

なお、復興特別所得税に係る記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出頂ければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

◇「運用報告書2段階化」についてのお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正に伴い、2014年12月1日以降は、運用報告書に記載すべき事項のうち、重要な事項を記載した「交付運用報告書」を毎計算期末に作成しお届けします。

また、2014年12月1日以降作成分の「運用報告書（全体版）」は委託会社のホームページでご覧いただけますが、書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

参考情報

「日興・アバディーン・インフラ・ファンド」が投資対象とする外国投資証券およびその概要

フ ァ ン ド 名	アバディーン・グローバル・エマージング・マーケッツ・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド
形 態	ルクセンブルグ籍／円建て／外国投資証券
主 な 投 資 対 象	新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式等
運 用 の 基 本 方 針	中長期的に信託財産の安定した成長を目的として、積極的な運用を行います。 新興国のインフラ事業に携わる現地企業の株式、および新興国から多くの収入を獲得している先進国企業の株式を組入れます。
決 算 日	9月末
分 配 方 針	毎年、1月、4月、7月、10月の1日（分配金計算日）から2ヶ月以内（2月、5月、8月、11月の最終営業日迄）に分配を行います。ただし、基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。
運 用 報 酬 等	運用資産総額に対し、年率0.52%が運用報酬等としてかかります。 ※運用報酬等は将来的に変更になる場合があります。
そ の 他 費 用	保管費用、受託費用等 ※その他費用は将来的に変更になる場合があります。
申 込 手 数 料	ありません。
管 理 会 社	アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ
投 資 顧 問 会 社	アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド
副 投 資 顧 問 会 社	アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド（英国） （アジアを除く地域の運用を行います。） アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド（シンガポール） （アジアの運用を行います。）
管 理 事 務 代 行 会 社	登録・名義書換事務代行会社： アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ 管理事務代行会社： BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（ルクセンブルグ支店） （登録・名義書換事務代行を除きます。）
保 管 銀 行	BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ（ルクセンブルグ支店）

フ ァ ン ド 名	アバディーン・リクイディティ・ファンド (ルクス) 米ドル
形 態	ルクセンブルグ籍/米ドル建て 外国投資証券
主 な 投 資 対 象	国外の公社債およびCP、CDを含む短期金融資産等
運 用 の 基 本 方 針	主として国外の公社債および短期金融資産等に投資することにより安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
設 定 日	昭和59年9月17日
決 算 日	原則毎年3月31日
分 配 方 針	分配は行いません。
管 理 費 用	原則として、ありません。
そ の 他 費 用	事務管理費用、保管費用等
申 込 手 数 料	原則として、ありません。
管 理 会 社	アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイ
投 資 顧 問 会 社	アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド
管 理 事 務 代 行 会 社	登録・名義書換事務代行会社： アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイ 管理事務代行会社： ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ (登録・名義書換事務代行を除きます。)
保 管 銀 行	ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ

1. 「日興・アバディーン・インフラ・ファンド」が投資対象とするアバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの状況

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	分 配 金	騰 落 率
(運用開始日)	円	円	%
2007年6月22日	100,000	—	—
2008年3月31日	75,012	1,730	△23.3
2009年3月31日	32,356	1,513	△54.8
2010年3月31日	52,403	1,062	65.2
2011年3月31日	53,920	700	4.2
2011年9月30日	41,494	595	△21.9
2012年9月30日	52,247	927	28.1
2013年9月30日	63,687	1,023	23.9
2014年9月30日	75,047	1,234	19.8
2014年12月10日現在	75,336	460	1.0

(注1) 基準価額は1口当たりで分配落。

(注2) 騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

(注4) 2010年11月26日に行われたCSエクイティ・ファンド(ルクス)インフラストラクチャー・アバディーンからの移管に伴い、2011年9月より決算月が9月に変更されております。

◎最近1年間の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額 (分 配 落)	分 配 金	騰 落 率
	円	円	%
2013年12月末	66,899	—	—
2014年1月末	60,018	136	△10.1
2月末	62,154	—	△6.9
3月末	66,537	—	△0.3
4月末	67,276	144	1.0
5月末	69,727	—	4.6
6月末	70,917	—	6.4
7月末	71,261	586	7.8
8月末	74,191	—	12.2
9月末	75,047	—	13.5
10月末	76,328	460	16.1
11月末	79,072	—	20.2
(現 在 日)			
2014年12月10日	75,336	—	14.6

(注1) 基準価額は1口当たりで分配落。

(注2) 騰落率は2013年12月末比(分配落)で分配金込み。

(注3) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

1) アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの損益の状況

日興・アバディーン・インフラ・ファンドは、アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの投資証券に投資していますが、以下の内容は、アバディーン・グローバル・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドの全てのクラスの投資信託証券の内容を合算しています。

(1) 前期末 (2013年9月30日) 純資産額	436,116千米ドル
(2) 損益計算書 (2013年10月1日から2014年3月31日まで)	(単位：千米ドル)
収益	
利息配当	3,182
受取利息	14
貸株利息	1
収益合計	3,197
費用	
投資顧問料	2,317
保管費用	214
管理費用	118
居住代理、登録、支払、移転代理に係る手数料	86
投資会社手数料	62
税金	50
営業経費	46
銀行利息	2
費用合計	2,895
投資純利益	302
実現及び未実現損益	
有価証券、先物取引に係る実現損益	△ 175
有価証券、先物取引に係る未実現差損益	△ 1,660
実現および未実現損益合計	△ 1,835
運用による純資産増減額	△ 1,533
(3) 元本増減額	
追加・解約による純資産増減額	△ 66,981
(4) 分配金支払による純資産減少額	
純資産減少額	△ 594
(5) 2014年3月31日現在 純資産額	367,008



## 2) 組入資産の明細

&lt;有価証券&gt;

(2014年3月31日現在)

国名	銘柄名	株数	評価額	業種等
Argentina	Tenaris ADR	株 230,000	千米ドル 10,174	エネルギー設備・サービス
	小計	230,000	10,174	
Brazil	Localiza Rent a Car	370,850	5,452	陸運・鉄道
Brazil	Multiplan Empreendimentos	499,900	10,716	不動産管理・開発
Brazil	Ultrapar Participacoes	586,000	14,213	石油・ガス・消耗燃料
Brazil	WEG	328,600	4,613	機械
Brazil	Wilson Sons	744,739	9,570	運送インフラ
	小計	2,530,089	44,564	
Chile	ENTEL Chile	498,000	6,089	無線通信サービス
Chile	Enersis	37,041,656	11,370	電力
	小計	37,539,656	17,459	
China	China Mobile	1,720,000	15,754	無線通信サービス
China	Yingde Gases	5,528,000	5,263	化学
	小計	7,248,000	21,017	
Czech Republic	Ceske Energeticke Zavody	372,306	10,707	電力
	小計	372,306	10,707	
Hong Kong	Hang Lung	2,777,000	13,971	不動産管理・開発
Hong Kong	Hong Kong Aircraft Engineering	387,200	4,482	運送インフラ
Hong Kong	Pacific Basin Shipping	9,961,000	6,344	海運業
Hong Kong	Swire Pacific 'A'	981,000	11,432	不動産管理・開発
Hong Kong	Swire Properties	433,900	1,238	不動産管理・開発
	小計	14,540,100	37,467	
India	Bharti Airtel	1,135,000	6,013	無線通信サービス
India	Container Corporation	336,000	5,449	陸運・鉄道
India	GAIL GDR	144,000	5,416	ガス
India	GAIL	137,000	860	ガス
India	Grasim Industries GDR	315,000	15,155	建設資材
India	Gujarat Gas	918,704	4,038	ガス
India	Tata Power GDR	288,000	4,072	電力
India	Tata Power	1,237,000	1,764	電力
India	Tata Power RIGHTS	173,180	73	電力
India	Ultratech Cement	48,500	1,777	建設素材
India	Ultratech Cement GDR	41,284	1,507	建設素材
	小計	4,773,668	46,124	

国名	銘柄名	株数	評価額	業種等
		株	千米ドル	
Indonesia	AKR Corporindo	10,272,000	4,365	石油・ガス・消耗燃料
Indonesia	Astra International	14,914,700	9,699	自動車
Indonesia	Perusahaan Gas Negara	8,516,000	3,833	ガス
Indonesia	Telekomunikasi Indonesia	27,275,000	5,312	電気通信サービス
	小計	60,977,700	23,209	
Malaysia	Digi.Com	4,676,000	7,704	無線通信サービス
Malaysia	Lafarge Malaysia	1,312,000	3,624	建設資材
	小計	5,988,000	11,328	
Mexico	America Movil ADR	573,700	11,396	無線通信サービス
Mexico	Grupo Aeroportuario Del Sureste ADR	94,550	11,599	旅客航空輸送業
	小計	668,250	22,995	
Philippines	Ayala Land	17,848,500	11,880	不動産管理・開発
Philippines	Manila Water	6,628,000	3,529	水道
	小計	24,476,500	15,409	
Russia	Eurasia Drilling GDR	144,351	3,708	エネルギー設備・サービス
Russia	Global Ports Investments GDR	324,000	3,818	運送インフラ
	小計	468,351	7,526	
Singapore	Keppel	1,381,000	11,965	コングロマリット
Singapore	Singapore Airlines	685,000	5,695	旅客航空輸送業
	小計	2,066,000	17,660	
South Africa	African Oxygen	3,539,062	6,528	化学
South Africa	MTN	861,996	17,663	無線通信サービス
	小計	4,401,058	24,191	
Switzerland	Holcim	63,900	5,293	建設資材
	小計	63,900	5,293	
Taiwan	Taiwan Mobile	2,530,000	7,901	無線通信サービス
	小計	2,530,000	7,901	
Thailand	Advanced Information Services (Alien)	1,014,000	7,049	無線通信サービス
Thailand	Electricity Generating (Alien)	1,255,500	5,080	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
Thailand	Siam Cement (Alien)	657,000	8,445	建設資材
	小計	2,926,500	20,574	
Turkey	Enka Insaat Ve Sanayi	3,714,581	11,105	コングロマリット
Turkey	Haci Omer Sabanci	2,722,000	10,536	各種金融サービス
	小計	6,436,581	21,641	
	総合計	178,236,659	365,239	

<為替予約取引>

種 類	(2014年3月31日現在)		
	購 入 額	売 却 額	評 価 損 益
為替予約取引	スイスフラン	米ドル	千米ドル
(期日：2014年4月 2日)	26,513	29,972	—
(期日：2014年4月 3日)	15,459	17,448	—
(期日：2014年6月16日)	10,616,882	12,085,761	△ 59
小 計	—	—	△ 59
	ユーロ	米ドル	千米ドル
(期日：2014年4月 1日)	46,255	63,818	—
(期日：2014年4月 2日)	55,352	76,231	—
(期日：2014年4月 3日)	3,340	4,597	—
(期日：2014年4月 4日)	8,017	11,050	—
(期日：2014年6月16日)	44,638,429	61,917,190	△400
小 計	—	—	△400
	米ドル	スイスフラン	千米ドル
(期日：2014年4月 4日)	11,720	10,368	—
小 計	—	—	—
総 合 計	—	—	千米ドル △459

<その他資産・負債>

(2014年3月31日現在)

種 類	金 額
	千米ドル
Cash at banks	2,256
Subscriptions receivable	392
Receivable for investment solds	540
Interest and dividends receivable	867
Other assets	4
Liabilities	1,831
(Taxes and expenses payable)	( 676)
(Redemptions payable)	( 852)
(Other liabilities)	( 303)
合 計	2,228
	千米ドル
総合計	367,008

\*本表は、「アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイ」から提供を受けた情報をもとに作成しております。

2. 日興・アバディーン・インフラ・ファンドが投資対象とするアバディーン・リクイディティ・  
 ファンド（ルクス）米ドルの状況

◎最近1年間の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率
	米ドル	%
2013年12月末	1,134.35721	—
2014年1月末	1,134.53488	0.0
2月末	1,134.68515	0.0
3月末	1,134.83861	0.0
4月末	1,134.97630	0.1
5月末	1,135.12688	0.1
6月末	1,135.26152	0.1
7月末	1,135.40658	0.1
8月末	1,135.54758	0.1
9月末	1,135.68176	0.1
10月末	1,135.82527	0.1
11月末	1,135.95730	0.1
(現 在 日) 2014年12月10日	1,136.00491	0.1

(注1) 基準価額は1口当たり、騰落率は2013年12月末比。

(注2) 騰落率は小数第2位以下四捨五入。

1) アバディーン・リクイディティ・ファンド (ルクス) 米ドルの損益の状況

日興・アバディーン・インフラ・ファンドは、アバディーン・リクイディティ・ファンド (ルクス) 米ドルの投資証券に投資していますが、以下の内容は、アバディーン・リクイディティ・ファンド (ルクス) 米ドルの全てのクラスの投資証券の内容を合算しています。

(1) 前期末 (2013年3月31日) 純資産額 2,152,673千米ドル

(2) 損益計算書 (2013年4月1日から2014年3月31日まで) (単位: 千米ドル)

収益		
受取利息		6,185
その他収益		3
収益合計		6,188
費用		
委託者報酬		2,843
管理報酬		292
保管費用		58
監査報酬等		428
その他費用		682
費用合計		4,303
投資純利益		1,885
実現および未実現損益		
有価証券等に係る未実現損益	△	723
実現および未実現損益合計	△	723
運用による純資産増加額		1,162
(3) 元本増減額		
追加・解約による純資産減少額	△	227,805
(4) 2014年3月31日現在 純資産額		1,926,030

## 2) &lt;組入資産の明細&gt;

(2014年3月31日現在)

銘 柄 名	償還日/満期日	額 面 金 額	評 価 額
<Bonds>			千米ドル
Bank of Montreal (EMTN)	29/04/2014	4,650,000	4,655
BNP Paribas (MTN)	20/12/2014	10,000,000	10,189
Caisse des Depots et Consignations (EMTN)	25/11/2014	10,000,000	10,012
Commonwealth Bank of Australia	17/09/2014	1,057,000	1,058
Credit Agricole Home Loan SFH	21/07/2014	28,200,000	28,259
DBS Bank (EMTN)	05/04/2014	13,000,000	13,000
Eurofima	27/03/2015	3,500,000	3,509
FMS Wertmanagement (EMTN)	01/04/2014	4,000,000	4,000
GlaxoSmithKline Capital	15/04/2014	272,000	272
ING Bank	09/06/2014	4,150,000	4,161
Kommunalbanken	26/01/2015	3,950,000	3,950
Kommunalbanken	26/01/2015	1,200,000	1,200
Landeskreditbank Baden-Wuerttemberg Foerderbank (EMTN)	02/05/2014	16,750,000	16,755
National Australia Bank	22/01/2015	10,000,000	10,020
National Australia Bank	11/04/2014	5,000,000	5,001
Nederlandse Financierings Maatschappij voor Ontwikkelingslanden (EMTN)	02/03/2015	5,000,000	5,042
Nederlandse Waterschapsbank (EMTN)	27/05/2014	34,000,000	34,020
Nederlandse Waterschapsbank	27/10/2014	16,000,000	16,003
Nederlandse Waterschapsbank	06/11/2014	5,000,000	5,004
Nederlandse Waterschapsbank	27/10/2014	3,725,000	3,726
Nordea Bank	13/11/2014	1,250,000	1,276
Rabobank Nederland	13/05/2014	5,000,000	5,023
Royal Bank of Canada (MTN)	06/01/2015	3,500,000	3,505
SSIF Nevada	14/04/2014	20,000,000	20,005
Statoil	15/04/2014	10,743,000	10,758
Sumitomo Mitsui Banking	22/07/2014	15,500,000	15,542
Svenska Handelsbanken	10/06/2014	3,550,000	3,581
WestphaliaLand Nordrhein-Westfalen (EMTN)	03/09/2014	35,400,000	35,467
合 計			274,993
<Money Market Instruments>			千米ドル
ABN Amro Bank	07/04/2014	20,000,000	19,998
ABN Amro Bank	30/07/2014	9,000,000	8,991
Agence Centrale Organismes de Securite Sociale	07/04/2014	25,000,000	24,999
AMP Bank	30/06/2014	10,000,000	9,995
Bank of Tokyo Mitsubishi	27/05/2014	15,000,000	14,994
Banque Federative du Credit Mutuel	21/05/2014	40,000,000	39,986
Barclays Bank	06/10/2014	18,000,000	17,943
BMW Finance	14/04/2014	25,000,000	24,999
BMW Finance	30/06/2014	10,000,000	9,994
BNP Paribas	17/06/2014	37,500,000	37,482
BNP Paribas Fortis	28/04/2014	13,000,000	12,998
BPCE	11/08/2014	25,000,000	24,972
Caisse des Depots et Consignation	29/04/2014	30,000,000	29,996
Citibank	19/05/2014	46,500,000	46,500

銘 柄 名	償還日／満期日	額 面 金 額	評 価 額
			千米ドル
Credit Agricole	24/04/2014	30,000,000	29,995
Credit Suisse	03/12/2014	18,000,000	17,936
Credit Suisse	14/07/2014	15,000,000	14,991
DBS Bank	28/07/2014	15,000,000	14,989
Deutsche Bank	05/06/2014	25,000,000	24,990
DZ Privatbank	30/05/2014	50,000,000	49,979
DZ Privatbank	17/06/2014	30,000,000	29,985
Eurofima	25/04/2014	23,000,000	22,998
Fingrid	07/04/2014	10,000,000	10,000
ING Bank	21/05/2014	15,000,000	14,990
Macquarie Bank	26/08/2014	18,000,000	17,976
Mitsubishi UFJ Trust and Banking	16/04/2014	50,000,000	49,995
Mizuho Bank	15/04/2014	25,000,000	24,998
Mizuho Bank Sydney	28/04/2014	20,000,000	19,996
Mizuho Bank Sydney	17/06/2014	33,000,000	32,983
Mizuho Bank Sydney	28/05/2014	10,000,000	9,996
Nationwide Building Society	12/05/2014	17,000,000	16,995
Nordea Bank	09/06/2014	15,000,000	14,994
Nykredit Bank	19/05/2014	20,000,000	19,994
Oversea Chinese Banking	28/04/2014	30,000,000	29,995
Oversea Chinese Banking Sydney	19/05/2014	20,000,000	19,994
Pohjola Bank	23/04/2014	16,000,000	15,998
Pohjola Bank	27/05/2014	15,000,000	14,995
Pohjola Bank	31/07/2014	12,000,000	11,990
Pohjola Bank	13/06/2014	9,500,000	9,495
Pohjola Bank	07/04/2014	8,000,000	8,000
Pohjola Bank	09/04/2014	7,600,000	7,600
Pohjola Bank	30/05/2014	3,000,000	2,999
Schlumberger Finance	25/06/2014	30,000,000	29,986
Skandinaviska Enskilda Banken	27/05/2014	9,000,000	8,996
Societe Generale	06/06/2014	25,000,000	24,990
Societe Generale London	27/05/2014	25,000,000	24,991
Sumitomo Mitsui Banking	30/05/2014	30,000,000	29,988
Sumitomo Mitsui Banking	11/06/2014	30,000,000	29,988
Suncorp-Metway	11/08/2014	30,000,000	29,961
Suncorp-Metway	21/07/2014	4,450,000	4,445
Suncorp-Metway	26/06/2014	1,500,000	1,499
Unilever	21/07/2014	35,000,000	34,973
Unilever	14/05/2014	30,000,000	29,992
Unilever	04/08/2014	15,000,000	14,986
Unilever	05/11/2014	15,000,000	14,970
Wells Fargo Bank International	27/08/2014	40,000,000	40,000
Zurich Finance UK	28/05/2014	20,000,000	19,993
Zurich Finance USA	13/05/2014	20,000,000	19,994
Zurich Finance USA	23/06/2014	10,000,000	9,995
合 計			1,253,440
総 合 計			1,528,433



<為替予約取引>

種 類	(2014年3月31日現在)		
	購 入 額	売 却 額	評 価 損 益
為替予約取引	米ドル	円	千米ドル
	—	—	—
小 計	—	—	—
総 合 計	—	—	千米ドル —

3) その他資産・負債

(2014年3月31日現在)

種 類	金 額
	千米ドル
Cash at banks	298,359
Interest receivable	776
Receivable on reverse repurchase agreements	100,724
Other assets	79
Liabilities	△ 2,341
(Taxes and expenses payable)	(△ 410)
(Other liabilities)	(△ 1,931)
合 計	397,597
総 合 計	千米ドル 1,926,030

\*本表は、「アバディーン・グローバル・サービス・エス・エイ」から提供を受けた情報をもとに作成しております。